【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第79期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社デンキョーグループホールディングス
【英訳名】	DENKYO GROUP HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　高瀬　一郎
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東２丁目１番３号
【電話番号】	０６（６６３１）５６３４（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務　　栗嶋　裕充
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東２丁目１番３号
【電話番号】	０６（６６３１）５６３４（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務　　栗嶋　裕充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	24,702	26,821	52,097
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	1	△199	405
親会社株主に帰属する中間純損失（△）又は親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	△173	△294	329
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	298	208	1,042
純資産額	（百万円）	26,877	27,565	27,490
総資産額	（百万円）	35,628	36,424	35,988
１株当たり中間純損失（△）又は１株当たり当期純利益	（円）	△27.88	△46.78	52.71
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	75.4	75.7	76.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△563	990	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△113	△983	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△249	△539	△459
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	4,289	3,990	4,524

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

（生活家電販売事業）
主要な関係会社の異動はありません。

（日用品販売事業）
主要な関係会社の異動はありません。

（不動産賃貸事業）
主要な関係会社の異動はありません。

（その他の事業）
2026年４月１日より、株式会社トムスエージェンシーの株式を取得し連結子会社といたしました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(１)財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響が継続する中、雇用情勢と所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したことに加え、インバウンド需要、企業業績の改善や設備投資の増加にも支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の緊迫化により資源・エネルギーの供給制約や価格高止まりが予想される他、主要国での利上げの動きが金利不安定化要因となり、円安進行によるインフレ再加速が懸念されるなど、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、円安による仕入れコスト上昇、消費者の節約志向の継続、物流費上昇等の厳しい環境の下で、業界再編の動きが活発化している他、多様なニーズに対応するために品揃えの強化やＰＢ商品の開発強化の動きがみられるなど、業態を超えて生き残りをかけた競争が益々激化しております。また、平年より多くの台風や記録的豪雨に見舞われた今夏においては、業界全体として我々のメインターゲットである「夏物小家電カテゴリー」の販売が振るわないなど、生活家電のカテゴリーでは消費の停滞感が強まる要因となりました。

こうした状況の下、当社グループは、2024年４月より「『売上1,000億円企業』の実現に向けた企業価値の向上」を基本方針とした中期経営計画（2024年度～2026年度）の最終年度を迎え、同計画に掲げた目標の達成に向け、事業戦略を着実に推進しております。

2026年度におきましては、「中長期的な企業価値向上を実現する業務運営への転換」を基本方針に、「基幹業務の立て直しと売上Ｖ字回復により予算を貫徹」、「既存ビジネスの収益改善、新たな高収益ビジネスの発掘・育成による業績拡大」、「投資家目線を意識した企業価値向上への取組」を重点課題と認識し、具体的な施策を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、当社グループのブランドマップ（パーパス、ビジョン、バリュー、スピリット）を指針に、消費者に一層の「ここちよさ」を提供できるような商品の開発・発掘強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化、取引先のニーズに対応したＰＢ商品の開発等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

また、2026年４月１日付で、広告代理業、イベント事務局運営業などを行っている株式会社トムスエージェンシーの全株式を取得し当社の連結子会社といたしました。同社は行政事務局の運営代行や各種イベント・セールスプロモーションなどを、企画立案から実際の運用まで一貫して請け負うことが可能なＢＰＯ業者であり、当社グループのバリューチェーン強化への貢献を見込んでおります。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は268億２千１百万円（前年同中間期比8.6%増）となりました。

利益面におきましては、仕入れコスト上昇に対する価格適正化に時間を要したこと等により、売上総利益率が低下したことに加え、株式会社トムスエージェンシーの株式取得に伴う諸費用計上等もあり、販売費及び一般管理費が増加したことで、営業損失３億３千７百万円（前年同中間期は１億４千６百万円の営業損失）となり、経常損失につきましては、受取配当金の減少及び支払利息の増加等により１億９千９百万円（前年同中間期は１百万円の経常利益）となりました。

親会社株主に帰属する中間純損失におきましては、投資有価証券売却益１千万円を特別利益に、固定資産除却損１千１百万円、減損損失１千７百万円、事務所移転費用５百万円等を特別損失に計上したことにより２億９千４百万円（前年同中間期は１億７千３百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

生活家電販売事業におきましては、消費者ニーズに合致した新商品の開発・発掘、ＥＣサイトへの販売強化、店舗メンテナンス機能を活用した営業活動の強化等に取組んだ結果、売上高は195億６千２百万円（前年同中間期比2.9%増）となりました。利益面におきましては、仕入れコスト上昇が売上総利益率の低下を招き、販売費及び一般管理費の増加も十分抑制できず、セグメント損失２億８千万円（前年同中間期は３億４千７百万円のセグメント損失）となりました。

日用品販売事業におきましては、主要得意先での販売強化等により、売上高は49億７千８百万円（前年同中間期比6.4%増）となった一方、利益面におきましては、仕入れコスト上昇により売上高総利益率が低下し、１億１千２百万円のセグメント利益（前年同中間期比24.9%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は２億５百万円（前年同中間期比1.2%減）、セグメント利益１億３千７百万円（前年同中間期比0.4%減）となりました。

②財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比４億３千６百万円増加し、364億２千４百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金で２億８千８百万円、電子記録債権で７千８百万円、棚卸資産で２億２千８百万円増加した一方、現金及び預金で３千３百万円減少したことなどにより、流動資産で３億３千７百万円増加、無形固定資産ののれんで７億６千３百万円、投資その他の資産の投資有価証券で７億５千７百万円増加した一方、長期預金で14億円減少したことなどにより、固定資産で９千８百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末比３億６千１百万円増加し、88億５千８百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が１億７千３百万円増加したことなどにより、流動負債で２億７百万円増加、固定負債で１億５千４百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末比７千５百万円増加し、275億６千５百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失２億９千４百万円、配当金の支払１億４千４百万円があったこと、その他有価証券評価差額金が５億２百万円増加したこと等によるものであります。

(２)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比５億３千３百万円減少し、当中間連結会計期間末には39億９千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に得られた資金は９億９千万円（前年同中間期は５億６千３百万円の使用）となりました。

これは主に、棚卸資産の減少８億２千１百万円、仕入債務の増加１億６千５百万円等により資金が増加した一方で、税金等調整前中間純損失２億２千４百万円、売上債権の増加３億５千３百万円、法人税等の支払１億１百万円等により資金が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は９億８千３百万円（前年同中間期は１億１千３百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入９億円、短期貸付金の回収による収入１億３千４百万円、長期貸付金の回収による収入８千６百万円により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出９千９百万円、無形固定資産の取得による支出６千２百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出19億８千９百万円があったことなどにより、資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は５億３千９百万円（前年同中間期は２億４千９百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額１億７千万円、長期借入金の返済による支出２億２千４百万円、配当金の支払１億４千４百万円等により資金が減少したことなどによるものであります。

(３)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(４)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(５)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(６)研究開発活動

該当事項はありません。

(７)経営成績に重要な影響を与える要因

雇用情勢・所得環境の改善を背景に個人消費を中心に内需は底堅さを維持する一方、資源価格高騰による物価押し上げ影響が徐々に強まるなど、景気の減速も懸念される状況となっております。

こうした中で、当社グループの販売先である専門量販店等においては、業態を超えて顧客獲得競争や価格競争がますます激化する中で、主要販売先独自のＰＢ商品の開発強化への取組が進み、当社取扱商品の販売強化には他社との一層の差別化が求められている他、業界における合従連衡や再編等も予測される等、こうした動向が当社グループの経営成績に大きく影響する恐れがあります。

また、当社グループが販売する商品の多くは、中国の他、海外で生産されるものが多く、中東情勢不安定化の悪影響が懸念される他、主要国の金融政策の方向性や為替の動向によって当社グループの経営成績が大きく影響される恐れがあります。

(８)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、経常運転資金や投資を目的とした資金需要となります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金、又は金融機関からの短期借入れを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては金融機関からの長期借入れを基本としております。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は次のとおりであります。

（株式譲渡契約について）

2026年３月12日開催の取締役会において、株式会社トムスエージェンシーの全株式を取得し、子会社化することについて基本合意することの決議を行い、同年４月１日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

本件の詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,665,021	6,665,021	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,665,021	6,665,021	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	6,665,021	―	2,644	―	2,560

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社イワタニ	大阪府池田市石橋２丁目８－１	920	14.62
デンキョーグループ取引先持株会	大阪市浪速区日本橋東２丁目１－３	853	13.56
デンキョーグループ従業員持株会	大阪市浪速区日本橋東２丁目１－３	414	6.59
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	300	4.76
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り１丁目２－26	295	4.70
小林　茂	新潟県新発田市	199	3.17
内藤　征吾	東京都中央区	148	2.35
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋２丁目４－２	121	1.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６ 日本生命証券管理部内	120	1.91
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満１丁目20－５	102	1.62
計	－	3,476	55.25

（注）自己株式が373千株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　373,800	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　6,280,800	62,808	－
単元未満株式	普通株式　10,421	－	－
発行済株式総数	6,665,021	－	－
総株主の議決権	－	62,808	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社デンキョーグループホールディングス	大阪市浪速区日本橋東２丁目１番３号	373,800	－	373,800	5.60
計	－	373,800	－	373,800	5.60

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,524	4,490
受取手形及び売掛金	6,516	6,804
電子記録債権	473	551
棚卸資産	※2 5,804	※2 6,032
その他	1,089	867
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	18,409	18,747
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,151	3,130
土地	4,899	4,899
その他（純額）	76	104
有形固定資産合計	8,127	8,134
無形固定資産		
のれん	108	872
その他	291	330
無形固定資産合計	399	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	5,705	6,463
長期預金	2,200	800
その他	1,147	1,078
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	9,052	8,340
固定資産合計	17,579	17,677
資産合計	35,988	36,424

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,377	4,551
１年内返済予定の長期借入金	170	170
未払法人税等	160	157
賞与引当金	178	174
役員賞与引当金	44	―
その他	1,005	1,091
流動負債合計	5,939	6,146
固定負債		
長期借入金	1,024	938
繰延税金負債	1,120	1,330
退職給付に係る負債	204	208
預り保証金	208	207
その他	0	26
固定負債合計	2,558	2,712
負債合計	8,497	8,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,567	2,568
利益剰余金	20,297	19,858
自己株式	△451	△440
株主資本合計	25,058	24,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,418	2,921
退職給付に係る調整累計額	12	11
その他の包括利益累計額合計	2,430	2,932
非支配株主持分	1	1
純資産合計	27,490	27,565
負債純資産合計	35,988	36,424

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	24,702	26,821
売上原価	19,751	21,738
売上総利益	4,951	5,083
販売費及び一般管理費	※1 5,098	※1 5,420
営業損失（△）	△146	△337
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	97	87
為替差益	29	25
その他	27	30
営業外収益合計	155	146
営業外費用		
支払利息	3	8
保険解約損	2	―
その他	1	0
営業外費用合計	6	8
経常利益又は経常損失（△）	1	△199
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 1
投資有価証券売却益	―	10
特別利益合計	0	12
特別損失		
有価証券評価損	―	1
固定資産除却損	※3 9	※3 11
減損損失	※4 8	※4 17
事務所移転費用	※5 19	※5 5
特別損失合計	38	36
税金等調整前中間純損失（△）	△35	△224
法人税等	137	69
中間純損失（△）	△173	△294
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	-	△0
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△173	△294

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△173	△294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	502
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	472	502
中間包括利益	298	208
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	298	208
非支配株主に係る中間包括利益	-	△0

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△35	△224
減価償却費	135	147
減損損失	8	17
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	△4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△50	△44
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6	3
受取利息及び受取配当金	△98	△89
支払利息	3	8
投資有価証券評価損益（△は益）	－	1
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△10
為替差損益（△は益）	0	1
固定資産除売却損益（△は益）	9	10
売上債権の増減額（△は増加）	679	△353
棚卸資産の増減額（△は増加）	△728	821
仕入債務の増減額（△は減少）	△201	165
その他	△235	561
小計	△512	1,011
利息及び配当金の受取額	98	89
利息の支払額	△3	△8
法人税等の支払額	△145	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△563	990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	900
有形固定資産の取得による支出	△42	△99
無形固定資産の取得による支出	△50	△62
固定資産の売却による収入	0	11
投資有価証券の取得による支出	△20	△21
投資有価証券の売却による収入	－	56
短期貸付金の回収による収入	－	134
長期貸付金の回収による収入	－	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	※2 △1,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113	△983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△170
長期借入金の返済による支出	△85	△224
配当金の支払額	△121	△144
自己株式の取得による支出	△43	△0
非支配株主からの払込みによる収入	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249	△539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△926	△533
現金及び現金同等物の期首残高	5,216	4,524
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,289	※1 3,990

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、株式会社トムスエージェンシーの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結貸借対照表関係）

１ 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形裏書譲渡高	6百万円	－百万円

※２ 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	5,672百万円	5,891百万円
仕掛品	42	28
原材料及び貯蔵品	88	111

（中間連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
給料手当	1,436百万円	1,497百万円
販売促進費	104	90
配送費	1,384	1,427
賞与引当金繰入額	196	156
退職給付費用	58	52

※２ 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
有形固定資産 その他	0百万円	1百万円
計	0	1

※３ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
建物	9百万円	11百万円
有形固定資産 その他	0	0
計	9	11

※４　減損損失

前中間連結会計期間　（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

前中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
㈱シー・シー・ピー	東京都台東区	事業用資産	建設仮勘定	8

当社グループは、事業用資産については事業会社単位でのグルーピングを基礎とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。

上記資産については、継続的な営業損益のマイナスにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当中間連結会計期間　（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
㈱シー・シー・ピー	東京都台東区	事業用資産	建設仮勘定	17

当社グループは、事業用資産については事業会社単位でのグルーピングを基礎とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。

上記資産については、継続的な営業損益のマイナスにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

※５　事務所移転費用

前中間連結会計期間　（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

事務所移転費用は、連結子会社の事務所移転費用であります。

当中間連結会計期間　（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

事務所移転費用は、連結子会社の事務所移転費用であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,289百万円	4,490百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	△500
現金及び現金同等物	4,289	3,990

※２ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当中間連結会計期間に株式の取得により新たに株式会社トムスエージェンシーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社トムスエージェンシーの株式の取得価額と株式会社トムスエージェンシー取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,390　百万円
固定資産	200
のれん	801
流動負債	△212
固定負債	△179
株式の取得価額	2,000
現金及び現金同等物	△10
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,989

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１.配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	120	20	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日取締役会	普通株式	125	20	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

３.株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分について決議を行い、2025年４月30日付で、自己株式222,500株の処分を行いました。

また、2025年５月20日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2025年５月21日付で、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、株式数37,000株を取得価額43百万円にて買付けいたしました。

この結果、当中間連結会計期間末日現在の自己株式は、380,513株、444百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１.配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	144	23	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）１株当たり配当金の内訳（普通配当20円　記念配当３円）

２.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日取締役会	普通株式	125	20	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

３.株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	19,012	4,677	－	23,689	804	24,494	－	24,494
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	19,012	4,677	－	23,689	804	24,494	－	24,494
その他の収益(注)４	－	－	208	208	－	208	－	208
外部顧客への売上高	19,012	4,677	208	23,898	804	24,702	－	24,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	92	－	272	151	423	△423	－
計	19,192	4,769	208	24,170	955	25,126	△423	24,702
セグメント利益又は損失（△）	△347	149	137	△60	60	0	△147	△146

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△147百万円には、セグメント間取引消去△178百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

４．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	8	－	－	－	－	8

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	19,562	4,978	－	24,541	2,074	26,615	－	26,615
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	19,562	4,978	－	24,541	2,074	26,615	－	26,615
その他の収益(注)４	－	－	205	205	－	205	－	205
外部顧客への売上高	19,562	4,978	205	24,747	2,074	26,821	－	26,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	47	－	287	141	429	△429	－
計	19,802	5,026	205	25,035	2,215	27,251	△429	26,821
セグメント利益又は損失（△）	△280	112	137	△31	△26	△57	△280	△337

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、ＢＰＯ事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業、投資事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△280百万円には、セグメント間取引消去△198百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△81百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

４．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	17	－	－	－	－	17

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、株式会社トムスエージェンシーの株式を取得し、連結子会社となりました。これにより、のれんを801百万円計上しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社トムスエージェンシー

事業の内容　　広告代理業、イベント事務局運営業等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社トムスエージェンシーは、「多様な『したい』に共鳴し、確かな成果とその先の未来を共創する」をミッションとし、行政事務局の運営代行や各種イベント・セールスプロモーションなどを企画立案から実際の運用まで一貫して請け負うことが可能なＢＰＯ事業者であり、当社グループにおけるバリューチェーンの強化に資すると考えております。

(3) 企業結合日

2026年４月１日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の名称に変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金及び預金**	**2,000百万円**
取得原価		**2,000**

４．企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

当該取得の対価に加えて、本契約には業績の達成度合いに応じて条件付き取得対価（以下、「アーンアウト対価」という。）を当社が株式を取得する直前の同社株式所有者に支払う条項を付加しております。アーンアウト対価は、当社が株式取得する直前の同社株式所有者に追加的に支払われる対価であり、同社の2027年３月期、2028年３月期いずれかの営業利益が一定の金額を超えた場合、1,000百万円を支払うことになっております。このアーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減することができます。

(2) 今後の会計処理方針

取得対価の変動が生じた場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

５．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　85百万円

６．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

801百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

13年間の均等償却

７．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産　　1,390百万円

固定資産	200百万円
資産合計	1,591百万円
流動負債	212百万円
固定負債	179百万円
負債合計	392百万円

８．取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

９．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△27円88銭	△46円78銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△173	△294
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△173	△294
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,226	6,285

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……125百万円

（ロ）１株当たりの金額……20円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月２日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社デンキョーグループホールディングス

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒　井　　巌
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑　垣　圭　輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンキョーグループホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンキョーグループホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国にお

いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。